



# 自民党・無所属 大阪府議団だより

都市住宅常任委員長

## はしもと邦寿 くに ひさ

### 議員が委員長を務める 都市住宅常任委員会において

自民党から種々の質問要望がなされました。



プロフィール 松原市選出

1962年11月福岡県久留米市南薫町生まれ。西南学院大学商学部卒業。1986年麻生セメント株式会社入社。松原市議会議員(4期連続当選)。第66代松原市議会議員、大阪府市議会議長会会長、2015年4月大阪府議会議員初当選。現在、自民党松原支部幹事長、大阪府看護連盟地方議員の会幹事長。府議会都市住宅常任委員会委員長。

#### 将来必要な公営住宅の戸数について

## 10年間では短い、 公営住宅の供給目標量

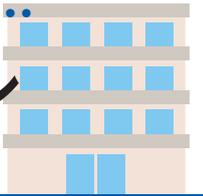
### ■もっと長期的視点での見直し必要

**Q. 議員** 府は10年間の公営住宅の供給目標量を掲げているが、建替えや耐震改修を行った公営住宅については、40年、50年位の長期的な使用となることから、10年間の目標では短い。もっと長期的な視点で、将来の公営住宅の戸数の見直しを推計する必要がある。

**A. 都市居住課長** 供給目標量は、居住の安定確保を図るべき世帯の状況や10年間の公的賃貸住宅の戸数の状況等を踏まえて算出し、変化への対応で適宜見直しを行います。現在、算定に必要な住宅・土地統計調査が国により実施されており、その本集計結果(平成31年度)を用いて見直す予定。公営住宅の戸数の見直しの推計は、長期的に立てるの必要があり、研究してまいります。

#### 府営住宅における外国人入居者への対応

## ■増える外国人入居者に対し… ルールの周知やトラブル 対応への取り組みは?



**Q. 議員** 公営住宅に外国人入居者が増えていく中、日本語でのコミュニケーションが取れない場合、言葉の壁や文化の違いにより住民間でのトラブルなどの問題も多くなっているのではないかと。府営住宅では住民相互の共同生活のルールがあり、外国人入居者に対するルールの周知や入居後のトラブルへの対応など、どのような取り組みをしているのか。

**A. 経営管理課長** 日本語でコミュニケーションを取れない方については、入居説明会時に外国語で作成した入居に際しての注意事項等の個別説明や外国語版「住まいのしおり」の配布などにより周知を図っています。入居後の外国人入居者からの相談やトラブルの対応には、通訳等の活用に加え、緊急時には保証人等に連絡し、必要な対応を要請するなどの取り組みを行っています。

議員要望  
北部地震  
に関する  
要望

### 〓補助する市町村へ支援の検討を〓 地震等で被災した空家への対応 空家が長期間放置されないよう、 所有者の経済的負担の軽減が有効

大阪北部を震源とする地震では、府内で約5万2千棟の住宅が被害を受けた。被災した住宅の中には多くの空家が含まれていると考える。空家は損傷を受けても補修等が行われなまま放置されるケースもあると推測され、放置されないようにするには所有者の経済的負担の軽減が有効だ。空家の除却に対して補助しようとする市町村への支援についても、検討するよう要望しておく。

#### 木造住宅の耐震化

## 耐震化を着実に進めるためには 地道な普及啓発が重要

### 住宅の耐震化率95%達成に向けた、 木造住宅の耐震化促進へ取り組みを問う

**Q. 議員** 府は「住宅建築物耐震10ヵ年戦略・大阪」(平成28年策定)において、平成37年までに住宅の耐震化率を95%にする目標を掲げているが、平成27年度時点で住宅全体の耐震化率は83.5%、木造戸建て住宅の耐震化率は71.4%で耐震性が不十分なものが約39万戸もある。木造住宅の耐震化促進への取り組み状況はどうか。

**A. 建築防災課長** 市町村と連携し、耐震診断・設計・改修工事にかかる費用の補助による所有者負担の軽減に取り組んでおり、耐震性が不十分な木造の戸建て住宅の所有者に対し、耐震化の重要性と補助制度に関する情報を伝えるため、毎年度約7万戸に個別訪問などによる直接的な働きかけを進めています。

#### 密集市街地への取り組み

## 安全・安心なまちづくりは 待ったなし!



### 「地震時等に危険な密集市街地」 の解消状況は?

**Q. 議員** 府は「地震時等に著しく危険な密集市街地」の解消に取り組んでいるが、現在の府内の密集市街地の解消状況はどうか。また、3月(平成30年)に「大阪府密集市街地整備方針」を改定し、防災性の向上に地域の魅力向上を加え、新たな住民を呼び込んでまちを活性化させるとのことであるが、どのように進めていくのか。

**A. 建築防災課長** 府内の「地震時等に著しく危険な密集市街地」は7市11地区2,248haあり(平成24年公表)、平成32年度までの解消に向けて取り組みを進めており、解消状況は3月(平成30年)時点で府内で268haが解消され、残り1,980haです。また、地域の魅力向上を図るため、行政や住民主体による「みどりづくり」など地域資源を最大限に活用した取り組みを進めてまいります。

その他の  
質問や要望

●彩都東部地区や新名神IC、安威川ダム周辺整備  
●西河原西や奈良交差点の渋滞対策

●鳥飼仁和寺大橋周辺道路の整備  
●河川の維持管理、堆積土砂対策

●都市計画道路 三国塚口線に対する取り組み  
●府営公園の指定管理者制度について など